

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧（25名）

委員長	石井	みどり（自民）	尾辻	秀久（自民）	矢田	わか子（民進）
理事	大沼	みずほ（自民）	徳茂	雅之（自民）	秋野	公造（公明）
理事	太田	房江（自民）	福岡	資麿（自民）	熊野	正士（公明）
理事	古賀	友一郎（自民）	宮島	喜文（自民）	大門	実紀史（共産）
理事	野田	国義（民進）	山田	修路（自民）	山添	拓（共産）
理事	山本	香苗（公明）	渡邊	美樹（自民）	片山	大介（維新）
	青木	一彦（自民）	伊藤	孝恵（民進）	福島	みずほ（希望）
	石井	正弘（自民）	宮沢	由佳（民進）		
	小野田	紀美（自民）	森本	真治（民進）		
						（29.1.20 現在）

（1）審議概観

第193回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

独立行政法人国民生活センター法等の一部を改正する法律案は、消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力の格差に鑑み、消費者の被害の発生又は拡大を防止するとともにその被害を回復するため、独立行政法人国民生活センターの業務として、消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律における特定適格消費者団体のする仮差押えに係る担保を立てる業務を追加する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、国民生活センターが担保を立てる際の要件、担保が実行された場合の特定適格消費者団体に対する求償の在り方、適格消費者団体及び特定適格消費者団体への支援の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可

決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月10日、消費者行政の基本施策について松本内閣府特命担当大臣から所信を聴取した。

3月21日、予算委員会から委嘱された平成29年度内閣府（内閣本府（消費者委員会関係経費）、消費者庁）予算の審査を行い、地方消費者行政の現状及び今後の課題、地方消費者行政推進交付金による取組及び今後の方針、消費者庁の徳島移転に関して試行的滞在の結果公表よりも前に今後の方針について前大臣が発表したことに対する大臣の考え、食物アレルギーに関する乳幼児対策としてスクリーニング検査等を実施する必要性、ラテックス製手袋のパウダーフリー化への対応状況、植物油脂に係る食品表示の拡大検討の必要性、シェアリングエコノミー等に対する規制の必要性、消費者庁が地方移転の先陣を切ることの意義、遺伝子組換え原材料を使用する食品を遺伝子組換え表示義務の対象とする必要性等の諸問題について質疑を行った。

4月5日、大臣の所信に対し、我が国における食品ロスの現状、フードバンク活動への支援を強化する必要性、美容医療サービスに関する消費者トラブルを減少させるための今後の対策、特定保健用食品の許可後に許可基準を満たさなくなった事案を踏まえた対策の在り方、食品ロス削減のための国民運動の一環として地方公共団体の取組を国が支援する必要性、消費者庁及び国民生活センターにおける相談記録の保存の在り方、消費者庁における違法な天下りの再発防止の必

要性、特定保健用食品の表示に係る制度の運用の在り方、全周が長い靴の表示の在り方、地域における見守りネットワークや消費者安全確保地域協議会が行う活動の重要性、預託法及び特定商取引法に基づく行政処分が行われた株式会社に対して厳格に対応する必要性、インターネット上のステルスマーケティングに対する規制の在り方、福島第一原子力発電所の廃炉費用を新電力会社の利用者にも負担させることの妥当性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

平成29年1月20日(金)(第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

平成29年3月10日(金)(第2回)

- 消費者行政の基本施策に関する件について松本内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

平成29年3月21日(火)(第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成二十九年度一般会計予算(衆議院送付)
- 平成二十九年度特別会計予算(衆議院送付)
- 平成二十九年度政府関係機関予算(衆議院送付)
- (内閣府所管(内閣本府(消費者委員会関係経費)、消費者庁))について松本内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同大臣、松本内閣府副大臣、根本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮島喜文君(自民)、伊藤孝恵君(民進)、秋野公造君(公明)、山添拓君(共産)、片山大介君(維新)、福島みずほ君(希望)

本委員会における委嘱審査は終了した。

平成29年4月5日(水)(第4回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 消費者行政の基本施策に関する件について松本内閣府特命担当大臣、松本内閣府副大臣、樋口文部科学大臣政務官及び政府参考人に対

し質疑を行った。

〔質疑者〕

渡邊美樹君(自民)、小野田紀美君(自民)、宮沢由佳君(民進)、矢田わか子君(民進)、秋野公造君(公明)、山本香苗君(公明)、大門実紀史君(共産)、片山大介君(維新)、福島みずほ君(希望)

平成29年4月28日(金)(第5回)

- 独立行政法人国民生活センター法等の一部を改正する法律案(閣法第39号)(衆議院送付)について松本内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年5月24日(水)(第6回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 独立行政法人国民生活センター法等の一部を改正する法律案(閣法第39号)(衆議院送付)について松本内閣府特命担当大臣、松本内閣府副大臣、政府参考人及び参考人特定非営利活動法人消費者機構日本専務理事磯辺浩一君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

太田房江君(自民)、古賀友一郎君(自民)、森本真治君(民進)、熊野正士君(公明)、大門実紀史君(共産)、片山大介君(維新)、福島みずほ君(希望)

(閣法第39号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
希望

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

平成29年 6月16日(金) (第7回)

- 消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。